

半 期 報 告 書

(第48期中)

ア コ ム 株 式 会 社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	17
第3 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【役員の状況】	20
第4 【経理の状況】	21
1 【中間連結財務諸表】	22
2 【その他】	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	36

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第48期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

【会社名】 アコム株式会社

【英訳名】 ACOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下政孝

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6865-0001（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員財務第二部長 木下昭文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6865-0001（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員財務第二部長 木下昭文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 中間連結会計期間	第48期 中間連結会計期間	第47期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
営業収益 (百万円)	144,299	156,299	294,730
経常利益 (百万円)	44,382	48,239	86,715
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益 (百万円)	27,287	29,859	53,091
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	39,661	41,095	72,242
純資産額 (百万円)	650,192	704,855	674,175
総資産額 (百万円)	1,359,973	1,439,995	1,417,403
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	17.42	19.06	33.89
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.66	45.47	44.31
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,668	△12,624	△36,759
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,209	△2,691	△6,178
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,804	2,608	57,163
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (百万円)	66,815	59,516	71,900

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府による各種政策もあり、景気の緩やかな回復が継続しています。しかしながら、各国の金融市場・経済の変動等により海外景気が下振れ、わが国の景気を押し下げるリスクは存在しており、これらが個人消費や金融市場へ与える影響については引き続き注視する必要があります。

日本国外においては、金融緩和を支えに巡航速度の成長軌道へと回帰しております。当社が事業を展開しているタイ王国においては、インバウンド需要の拡大に伴い、緩やかに経済成長を続けております。しかしながら、家計債務の増大への警戒からタイ中央銀行が規制を強化した影響等により、個人消費が伸び悩んでおり、先行きが不透明であることから、今後の動向に注視する必要があります。また、同様に事業を展開しているフィリピン共和国においては、雇用環境改善に伴う失業率の低下、マレーシアにおいては、インバウンド需要及び個人消費の回復に伴い、今後も底堅い経済成長が期待されます。

国内のノンバンク業界においては、資金需要の活況な動きが継続しているものの、個人消費による影響が大きいことから、今後の動向に注視してまいります。また、利息返還請求件数については減少傾向が続いておりますが、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き動向に留意する必要があります。

このような中、当社グループは、引き続き外部環境の変化に柔軟に対応しつつ、現中期経営計画を機に策定したビジョンや中期方針に沿った営業活動を推進してまいります。

当中間連結会計期間における営業収益は、営業貸付金利息及び信用保証収益が増加したこと等を主因に1,562億9千9百万円（前年同期比8.3%増）となり通期予想営業収益の49.9%となりました。また、営業費用は、業容拡大に伴う貸倒関連費用の増加等を主因に、1,082億7千6百万円（前年同期比8.2%増）となりました。その結果、営業利益は480億2千2百万円（前年同期比8.6%増）となり通期予想営業利益の55.1%、経常利益は482億3千9百万円（前年同期比8.7%増）となり通期予想経常利益の55.1%、親会社株主に帰属する中間純利益は298億5千9百万円（前年同期比9.4%増）となり通期予想親会社株主に帰属する当期純利益の53.7%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ローン・クレジットカード事業

国内のローン事業においては、個人消費の回復の影響により新規貸付及び追加利用が増加し、当中間連結会計期間末における当社の営業貸付金は、9,098億9千8百万円（前年同期末比7.7%増・前期末比3.5%増）となりました。また、クレジットカード事業においては、取扱高が増加したことを主因に、割賦売掛金は1,307億3千1百万円（前年同期末比16.0%増・前期末比6.9%増）となりました。

当中間連結会計期間の業績においては、営業貸付金及び割賦売掛金の増加による営業貸付金利息及び包括信用購入あっせん収益の増加等により、営業収益が836億6千9百万円（前年同期比9.6%増）となり、営業利益は261億8千9百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

② 信用保証事業

信用保証事業においても、ローン・クレジットカード事業と同様に個人消費の回復の影響を受け、当中間連結会計期間末における当社及びエム・ユー信用保証株式会社の信用保証残高は合算で1兆3,202億2百万円（前年同期末比6.3%増・前期末比3.3%増）となりました。

当中間連結会計期間の業績においては、信用保証残高の増加による保証料収入の増加を主因に、営業収益が373億5千9百万円（前年同期比7.2%増）となりましたが、業容拡大に伴う貸倒関連費用の増加を主因に営業費用が増加し、営業利益は109億5千6百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

③ 海外金融事業

海外金融事業においては、円安の為替影響を受け、当中間連結会計期間末におけるタイ王国のEASY BUY Public Company Limitedの営業貸付金残高は2,509億1千1百万円（前年同期末比8.1%増・前期末比4.9%増）となりました。

当中間連結会計期間の業績においては、円安の為替影響を主因に、営業収益が322億2千8百万円（前年同期比7.3%増）となりましたが、貸倒関連費用の増加を主因に営業費用が増加し、営業利益は102億3百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

④ 債権管理回収事業

債権管理回収事業においては、サービサー市場の縮小傾向が続く中、既存取引先との関係強化に注力するとともに、回収手法の高度化など営業力、回収力の強化に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の業績においては、買取債権回収高の増加に伴い、営業収益が30億5千9百万円（前年同期比5.4%増）となりましたが、業容拡大に伴う貸倒関連費用の増加を主因に営業費用が増加し、営業利益は5億7千8百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は225億9千1百万円の増加、純資産は306億8千万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

(資産の部)

資産の部については、流動資産が348億2千8百万円の増加、固定資産が122億3千7百万円の減少となり、資産合計では225億9千1百万円の増加となりました。流動資産の主な増加内容は、営業貸付金（426億7千3百万円）、割賦売掛金（84億2千4百万円）などです。なお、営業貸付金の増加要因には為替影響が含まれております。また、営業貸付金及び割賦売掛金の増加に伴い、貸倒引当金は45億2千9百万円の増加となりました。固定資産の主な減少内容は、繰延税金資産（125億7千8百万円）などです。

(負債の部)

負債の部については、流動負債が91億8千8百万円の減少、固定負債が11億円の増加となり、負債合計では80億8千8百万円の減少となりました。主な増減内容は、借入金・社債などの資金調達残高（175億3千6百万円）などの増加、利息返還損失引当金（119億8千7百万円）などの減少であります。

(純資産の部)

純資産の部については、利益剰余金の増加により、株主資本が204億5千9百万円の増加となりました。利益剰余金の増加内容は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上（298億5千9百万円）による増加、配当金の支払い（93億9千9百万円）による減少であります。また、為替換算調整勘定の増加などによりその他の包括利益累計額が62億5千2百万円の増加、非支配株主持分が39億6千8百万円の増加となり、純資産合計では306億8千万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は1.2ポイント増加し45.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間連結会計期間で123億8千4百万円減少し、595億1千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、126億2千4百万円の減少（前年同期比80億4千4百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益（481億2千8百万円）、利息返還損失引当金が減少（119億8千7百万円）となり、営業貸付金の増加（291億7千3百万円）、割賦売掛金の増加（83億8千3百万円）、法人税等の支払額（125億8千万円）などの減少要因が発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、26億9千1百万円の減少（前年同期比4億8千1百万円減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出（27億6千4百万円）などの減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、26億8百万円の増加（前年同期比291億9千5百万円減）となりました。これは主に、借入れ、社債などの資金調達による収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を132億1千1百万円上回ったこと、配当金の支払額が93億9千8百万円となったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 営業実績

① 事業別営業収益

事業別		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)	
金融サービス事業	国内	ローン事業	68,764	47.7	74,778	47.8
		クレジットカード事業	7,567	5.2	8,879	5.7
		信用保証事業	34,841	24.2	37,359	23.9
		債権管理回収事業	2,904	2.0	3,059	2.0
		その他	112	0.1	0	0.0
	海外	ローン事業	30,067	20.8	32,181	20.6
		インストールメントローン事業	40	0.0	38	0.0
合計		144,299	100.0	156,299	100.0	

(注) 事業の区分は、第4「経理の状況」1「中間連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

② 金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(イ) 取扱高

事業別		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	220,257	64.5	238,738	64.4
	クレジットカード事業	34,698	10.2	37,062	10.0
	債権管理回収事業	1,401	0.4	2,207	0.6
海外	ローン事業	84,664	24.8	92,385	24.9
	インストールメントローン事業	455	0.1	450	0.1
合計		341,477	100.0	370,845	100.0

(注) 1 事業の区分は、第4「経理の状況」1「中間連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

2 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する期中の融資額であります。
- ・クレジットカード事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカードによる期中のショッピング信用供与額であります。
- ・債権管理回収事業 債権の買取金額であります。
- ・インストールメントローン事業 クレジットカードは用いず、取引の都度、顧客に対する取引審査・取引判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。

(ロ) 期末残高

事業別		前中間連結会計期間末 (2023年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)		前連結会計年度末 (2024年3月31日)	
		残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	845,224	70.3	909,908	69.7	879,032	70.2
	クレジットカード事業	112,650	9.4	130,731	10.0	122,303	9.8
	債権管理回収事業	7,785	0.6	8,930	0.7	8,212	0.6
海外	ローン事業	235,545	19.6	254,320	19.5	242,522	19.3
	インスツルメントローン事業	736	0.1	751	0.1	754	0.1
合計		1,201,944	100.0	1,304,641	100.0	1,252,825	100.0

(注) 事業の区分は、第4「経理の状況」1「中間連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

③ 店舗数

区分	前中間連結会計期間末 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	前連結会計年度末 (2024年3月31日)
店舗 (店)	811	721	781

④ 利用者数

事業別		前中間連結会計期間末 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	前連結会計年度末 (2024年3月31日)
国内	ローン事業 (件)	1,705,862	1,855,612	1,790,412
	クレジットカード事業 (名)	733,883	875,012	822,470
	債権管理回収事業 (件)	414,279	435,966	425,676
海外	ローン事業 (件)	1,465,359	1,458,923	1,471,348
	インスツルメントローン事業 (件)	12,679	11,461	11,935

(注) 1 事業の区分は、第4「経理の状況」1「中間連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

2 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・クレジットカード事業 「MasterCard®」有効会員数
- ・債権管理回収事業 債権買取額の残高を有する口座数
- ・インスツルメントローン事業 割賦売掛金残高を有する契約件数

⑤ 営業貸付金残高の内訳

(イ) 貸付種別残高

貸付種別	前中間連結会計期間末 (2023年9月30日)					当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)					前連結会計年度末 (2024年3月31日)					
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	3,170,353	100.0	1,078,469	99.8	17.25	3,313,780	100.0	1,162,302	99.8	17.36	3,260,945	100.0	1,119,458	99.8	17.29
	有担保 (住宅向を除く)	860	0.0	2,283	0.2	11.25	750	0.0	1,911	0.2	11.19	808	0.0	2,081	0.2	11.23
	住宅向	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	3,171,213	100.0	1,080,753	100.0	17.24	3,314,530	100.0	1,164,214	100.0	17.35	3,261,753	100.0	1,121,540	100.0	17.28
事業者向	無担保	2	0.0	2	0.0	15.00	1	0.0	0	0.00	15.00	1	0.0	0	0.0	15.00
	有担保	6	0.0	15	0.0	8.91	4	0.0	13	0.01	9.19	6	0.0	14	0.0	9.03
	計	8	0.0	17	0.0	9.66	5	0.0	13	0.0	9.41	7	0.0	14	0.0	9.25
合計	3,171,221	100.0	1,080,770	100.0	17.24	3,314,535	100.0	1,164,228	100.0	17.35	3,261,760	100.0	1,121,554	100.0	17.28	

(ロ) 業種別残高

業種別	前中間連結会計期間末 (2023年9月30日)				当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)				前連結会計年度末 (2024年3月31日)			
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2	0.0	5	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0
製造業	1	0.0	0	0.0	—	—	—	—	1	0.0	0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業・小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業・保険業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	4	0.0	9	0.0	3	0.0	8	0.0	4	0.0	8	0.0
個人	3,171,213	100.0	1,080,753	100.0	3,314,530	100.0	1,164,214	100.0	3,261,753	100.0	1,121,540	100.0
特定非営利活動法人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,171,221	100.0	1,080,770	100.0	3,314,535	100.0	1,164,228	100.0	3,261,760	100.0	1,121,554	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

(ハ) 担保種類別残高

受入担保の種類	前中間連結会計期間末 (2023年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)		前連結会計年度末 (2024年3月31日)	
	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	—	—	—	—	—	—
（うち株式）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
債権	—	—	—	—	—	—
（うち預金）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
商品	—	—	—	—	—	—
不動産	2,299	0.2	1,925	0.2	2,095	0.2
財団	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	2,299	0.2	1,925	0.2	2,095	0.2
保証	—	—	—	—	—	—
無担保	1,078,471	99.8	1,162,303	99.8	1,119,459	99.8
合計	1,080,770	100.0	1,164,228	100.0	1,121,554	100.0

(ニ) 貸付期間別残高

貸付期間別		前中間連結会計期間末 (2023年9月30日)				当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)				前連結会計年度末 (2024年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	リボルビング	2,989,776	94.3	1,022,023	94.6	3,130,475	94.4	1,106,426	95.0	3,076,755	94.3	1,062,914	94.8
	1年以下	1,223	0.0	133	0.0	2,471	0.1	231	0.0	1,687	0.0	168	0.0
	1年超5年以下	152,672	4.8	46,455	4.3	159,226	4.8	45,454	3.9	158,758	4.9	46,503	4.1
	5年超10年以下	20,797	0.7	5,846	0.5	16,784	0.5	6,891	0.6	18,409	0.6	6,235	0.6
	10年超15年以下	5,812	0.2	3,962	0.4	4,746	0.1	3,246	0.3	5,258	0.2	3,584	0.3
	15年超20年以下	62	0.0	42	0.0	58	0.0	41	0.0	60	0.0	41	0.0
	20年超25年以下	9	0.0	6	0.0	16	0.0	9	0.0	15	0.0	9	0.0
	25年超	4	0.0	1	0.0	5	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0
	計	3,170,355	100.0	1,078,471	99.8	3,313,781	100.0	1,162,303	99.8	3,260,946	100.0	1,119,459	99.8
有担保 ローン	リボルビング	666	0.0	1,703	0.2	576	0.0	1,449	0.1	624	0.0	1,578	0.2
	1年以下	5	0.0	15	0.0	3	0.0	9	0.0	4	0.0	12	0.0
	1年超5年以下	35	0.0	41	0.0	38	0.0	57	0.0	38	0.0	53	0.0
	5年超10年以下	88	0.0	228	0.0	79	0.0	191	0.0	83	0.0	207	0.0
	10年超15年以下	34	0.0	100	0.0	29	0.0	81	0.0	32	0.0	74	0.0
	15年超20年以下	8	0.0	17	0.0	7	0.0	15	0.0	7	0.0	17	0.0
	20年超25年以下	30	0.0	192	0.0	22	0.0	119	0.0	26	0.0	150	0.0
	25年超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	866	0.0	2,299	0.2	754	0.0	1,925	0.2	814	0.0	2,095	0.2
リボルビング	2,990,442	94.3	1,023,726	94.7	3,131,051	94.5	1,107,876	95.2	3,077,379	94.3	1,064,493	94.9	
1年以下	1,228	0.0	148	0.0	2,474	0.1	241	0.0	1,691	0.0	181	0.0	
1年超5年以下	152,707	4.8	46,497	4.3	159,264	4.8	45,511	3.9	158,796	4.9	46,557	4.2	
5年超10年以下	20,885	0.7	6,075	0.6	16,863	0.5	7,082	0.6	18,492	0.6	6,443	0.6	
10年超15年以下	5,846	0.2	4,062	0.4	4,775	0.1	3,328	0.3	5,290	0.2	3,658	0.3	
15年超20年以下	70	0.0	60	0.0	65	0.0	57	0.0	67	0.0	58	0.0	
20年超25年以下	39	0.0	199	0.0	38	0.0	129	0.0	41	0.0	160	0.0	
25年超	4	0.0	1	0.0	5	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0	
合計	3,171,221	100.0	1,080,770	100.0	3,314,535	100.0	1,164,228	100.0	3,261,760	100.0	1,121,554	100.0	
1件当たり平均期間	—				—				—				

(注) 「1件当たり平均期間」は、リボルビングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

⑥ 調達別内訳

借入先等	前中間連結会計期間末 (2023年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)		前連結会計年度末 (2024年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)
金融機関等からの借入	435,393	0.60	496,003	0.79	468,603	0.66
その他 (社債・CP)	192,441 (192,441)	0.67 (0.67)	184,862 (184,862)	0.70 (0.70)	194,725 (194,725)	0.72 (0.72)
合計	627,834	0.62	680,866	0.76	663,329	0.68
自己資本 (資本金)	741,040 (63,832)	— (—)	771,610 (63,832)	— (—)	752,795 (63,832)	— (—)

(注) 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額及び純資産の部の非支配株主持分の額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

⑦ 提出会社の営業実績

(イ) 事業別店舗数及び利用者数

(A) 店舗数及び現金自動設備台数

区分		前中間会計期間末 (2023年9月30日)	当中間会計期間末 (2024年9月30日)	前事業年度末 (2024年3月31日)
店舗	(店)	701	611	671
	有人店舗	—	—	—
	無人店舗	701	611	671
自動契約コーナー数	(台)	701カ所(715)	611カ所(624)	671カ所(685)
A T M	(台)	49,857	50,432	49,779
	自社設置分	714	593	684
	提携分	49,143	49,839	49,095
	(提携先)	(社) (16)	(14)	(15)

(注) 上記ローン事業店舗611店舗の他、「貸金業法」に基づき、自動契約機等による各種申込・届出受付業務を行うサービスセンター1カ所(前中間会計期間末1カ所、前事業年度末1カ所)を店舗として登録しております。

(B) 利用者数

事業別		前中間会計期間末 (2023年9月30日)	当中間会計期間末 (2024年9月30日)	前事業年度末 (2024年3月31日)
ローン事業	(件)	1,705,843	1,855,595	1,790,395
クレジットカード事業	(名)	733,883	875,012	822,470

(注) 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・クレジットカード事業 「MasterCard®」有効会員数

(ロ) 事業別営業収益

事業別	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
ローン事業	68,762	65.1	74,788	65.1	140,260	65.1
無担保ローン	68,633	65.0	74,681	65.0	140,008	65.0
消費者向	68,633	65.0	74,681	65.0	140,008	65.0
事業者向	0	0.0	0	0.0	0	0.0
有担保ローン	129	0.1	106	0.1	252	0.1
クレジットカード事業	7,567	7.2	8,879	7.7	15,769	7.3
信用保証事業	29,133	27.6	31,113	27.1	59,208	27.5
その他	148	0.1	54	0.0	229	0.1
合計	105,612	100.0	114,836	100.0	215,467	100.0

(ハ) 金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(A) 取扱高

事業別	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	
ローン事業	無担保ローン	220,253	86.4	238,735	86.6	450,914	86.3
	消費者向	220,253	86.4	238,735	86.6	450,914	86.3
	事業者向	—	—	—	—	—	—
	有担保ローン	3	0.0	3	0.0	7	0.0
	計	220,257	86.4	238,738	86.6	450,922	86.3
クレジットカード事業	34,698	13.6	37,062	13.4	71,451	13.7	
合計	254,956	100.0	275,801	100.0	522,373	100.0	

(注) 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 当社が直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する期中の融資額であります。
- ・クレジットカード事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカードによる期中のショッピング信用供与額であります。

(B) 期末残高

事業別	前中間会計期間末 (2023年9月30日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)		前事業年度末 (2024年3月31日)		
	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	
ローン事業	無担保ローン	842,914	88.0	907,973	87.3	876,926	87.6
	消費者向	842,912	88.0	907,972	87.3	876,925	87.6
	事業者向	2	0.0	0	0	0	0
	有担保ローン	2,299	0.2	1,925	0.2	2,095	0.2
	計	845,213	88.2	909,898	87.4	879,021	87.8
クレジットカード事業	112,650	11.8	130,731	12.6	122,303	12.2	
合計	957,864	100.0	1,040,629	100.0	1,001,325	100.0	

(二) 営業貸付金の増減額及び残高

項目	前中間会計期間末 (2023年9月30日)			当中間会計期間末 (2024年9月30日)			前事業年度末 (2024年3月31日)		
	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)
期首残高	810,958	808,441	2,516	879,021	876,926	2,095	810,958	808,441	2,516
期中貸付額	220,257	220,253	3	238,738	238,735	3	450,922	450,914	7
期中回収額	170,145	169,945	199	190,281	190,136	144	350,105	349,716	388
破産更生 債権等振替額	195	195	—	219	210	9	396	396	—
期中貸倒損失額	15,660	15,638	21	17,360	17,340	19	32,356	32,316	39
期末残高	845,213	842,914	2,299	909,898	907,973	1,925	879,021	876,926	2,095
平均貸付金残高	824,833	822,402	2,431	892,775	890,750	2,025	841,912	839,593	2,319

(ホ) 営業貸付金残高の内訳

(A) 貸付種別残高

貸付種別	前中間会計期間末 (2023年9月30日)					当中間会計期間末 (2024年9月30日)					前事業年度末 (2024年3月31日)					
	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	
消費者向	無担保 (住宅向 を除く)	1,704,975	99.9	842,912	99.7	15.38	1,854,840	100.0	907,972	99.8	15.57	1,789,580	100.0	876,925	99.8	15.49
	有担保 (住宅向 を除く)	860	0.1	2,283	0.3	11.25	750	0.0	1,911	0.2	11.19	808	0.0	2,081	0.2	11.23
	住宅向	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	1,705,835	100.0	845,196	100.0	15.37	1,855,590	100.0	909,884	100.0	15.56	1,790,388	100.0	879,007	100.0	15.48
事業者向	無担保	2	0.0	2	0.0	15.00	1	0.0	0	0.0	15.00	1	0.0	0	0.0	15.00
	有担保	6	0.0	15	0.0	8.91	4	0.0	13	0.0	9.19	6	0.0	14	0.0	9.03
	計	8	0.0	17	0.0	9.66	5	0.0	13	0.0	9.41	7	0.0	14	0.0	9.25
合計	1,705,843	100.0	845,213	100.0	15.37	185,595	100.0	909,898	100.0	15.56	1,790,395	100.0	879,021	100.0	15.48	

(B) 業種別残高

業種別	前中間会計期間末 (2023年9月30日)				当中間会計期間末 (2024年9月30日)				前事業年度末 (2024年3月31日)			
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2	0.0	5	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0
製造業	1	0.0	0	0.0	—	—	—	—	1	0.0	0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	4	0.0	9	0.0	3	0.0	8	0.0	4	0.0	8	0.0
個人	1,705,835	100.0	845,196	100.0	1,855,590	100.0	909,884	100.0	1,790,388	100.0	879,007	100.0
特定非営利活動法人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,705,843	100.0	845,213	100.0	1,855,595	100.0	909,898	100.0	1,790,395	100.0	879,021	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

(C) 男女別・年令別消費者向無担保ローン残高

男女別・年令別		前中間会計期間末 (2023年9月30日)				当中間会計期間末 (2024年9月30日)				前事業年度末 (2024年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
男性	18～19才	2,326	0.1	204	0.0	178	0.0	15	0.0	535	0.0	47	0.0
	20～29才	372,678	21.9	141,266	16.8	416,871	22.5	158,306	17.4	400,430	22.4	151,258	17.3
	30～39才	284,076	16.7	162,174	19.2	305,413	16.5	174,209	19.2	295,132	16.5	167,571	19.1
	40～49才	223,686	13.1	154,415	18.3	231,353	12.5	157,817	17.4	227,511	12.7	155,776	17.8
	50～59才	191,463	11.2	142,843	16.9	201,418	10.9	148,468	16.4	196,568	11.0	145,618	16.6
	60才以上	123,888	7.3	66,209	7.9	132,271	7.1	70,785	7.8	127,897	7.1	68,631	7.8
	計	1,198,117	70.3	667,114	79.1	1,287,504	69.4	709,602	78.2	1,248,073	69.7	688,904	78.6
女性	18～19才	1,227	0.1	104	0.0	113	0.0	9	0.0	334	0.0	28	0.0
	20～29才	166,046	9.7	48,396	5.7	190,930	10.3	57,155	6.3	182,321	10.2	53,703	6.1
	30～39才	103,839	6.1	36,810	4.4	118,675	6.4	42,691	4.7	111,278	6.2	39,645	4.5
	40～49才	94,128	5.5	36,159	4.3	101,637	5.5	38,843	4.3	98,214	5.5	37,514	4.3
	50～59才	86,343	5.1	35,011	4.2	94,656	5.1	38,128	4.2	90,940	5.1	36,590	4.2
	60才以上	55,275	3.2	19,315	2.3	61,325	3.3	21,540	2.4	58,420	3.3	20,538	2.3
	計	506,858	29.7	175,798	20.9	567,336	30.6	198,370	21.8	541,507	30.3	188,021	21.4
合計	1,704,975	100.0	842,912	100.0	1,854,840	100.0	907,972	100.0	1,789,580	100.0	876,925	100.0	

(D) 担保種類別残高

受入担保の種類	前中間会計期間末 (2023年9月30日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)		前事業年度末 (2024年3月31日)	
	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	—	—	—	—	—	—
(うち株式)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
債権	—	—	—	—	—	—
(うち預金)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
商品	—	—	—	—	—	—
不動産	2,299	0.3	1,925	0.2	2,095	0.2
財団	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	2,299	0.3	1,925	0.2	2,095	0.2
保証	—	—	—	—	—	—
無担保	842,914	99.7	907,973	99.8	876,926	99.8
合計	845,213	100.0	909,898	100.0	879,021	100.0

(E) 貸付金額別残高

貸付金額別		前中間会計期間末 (2023年9月30日)				当中間会計期間末 (2024年9月30日)				前事業年度末 (2024年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	10万円以下	300,227	17.6	18,932	2.2	311,149	16.8	18,674	2.1	306,661	17.1	18,778	2.1
	10万円超 30万円以下	403,878	23.7	83,666	9.9	461,650	24.9	97,107	10.7	438,007	24.5	91,585	10.4
	30万円超 50万円以下	540,113	31.6	233,858	27.7	590,465	31.8	255,044	28.0	569,986	31.9	246,618	28.1
	50万円超	460,759	27.0	506,457	59.9	491,577	26.5	537,146	59.0	474,927	26.5	519,943	59.2
	計	1,704,977	99.9	842,914	99.7	1,854,841	100.0	907,973	99.8	1,789,581	100.0	876,926	99.8
有担保 ローン	100万円以下	227	0.0	125	0.0	214	0.0	110	0.0	223	0.0	118	0.0
	100万円超 500万円以下	542	0.1	1,418	0.2	460	0.0	1,202	0.1	504	0.0	1,314	0.1
	500万円超 1,000万円以下	83	0.0	560	0.1	71	0.0	487	0.1	75	0.0	504	0.1
	1,000万円超 5,000万円以下	14	0.0	195	0.0	9	0.0	124	0.0	12	0.0	157	0.0
	5,000万円超 1億円以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1億円超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	866	0.1	2,299	0.3	754	0.0	1,925	0.2	814	0.0	2,095	0.2
合計	1,705,843	100.0	845,213	100.0	1,855,595	100.0	909,898	100.0	1,790,395	100.0	879,021	100.0	
1件当たり平均 貸付金残高(千円)		—	—	495	—	—	—	490	—	—	—	490	—
無担保ローン		—	—	494	—	—	—	489	—	—	—	490	—
有担保ローン		—	—	2,654	—	—	—	2,553	—	—	—	2,574	—

(F) 貸付期間別残高

貸付期間別		前中間会計期間末 (2023年9月30日)				当中間会計期間末 (2024年9月30日)				前事業年度末 (2024年3月31日)			
		件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
無担保 ローン	リボルビング	1,571,097	92.1	794,649	94.0	1,723,249	92.9	862,099	94.7	1,656,026	92.5	829,608	94.4
	1年以下	1,219	0.1	132	0.0	1,154	0.1	129	0.0	1,206	0.1	140	0.0
	1年超5年以下	105,981	6.2	38,274	4.5	108,832	5.9	35,555	3.9	108,606	6.1	37,307	4.3
	5年超10年以下	20,793	1.2	5,843	0.7	16,781	0.9	6,889	0.8	18,406	1.0	6,232	0.7
	10年超15年以下	5,812	0.3	3,962	0.5	4,746	0.3	3,246	0.4	5,258	0.3	3,584	0.4
	15年超20年以下	62	0.0	42	0.0	58	0.0	41	0.0	60	0.0	41	0.0
	20年超25年以下	9	0.0	6	0.0	16	0.0	9	0.0	15	0.0	9	0.0
	25年超	4	0.0	1	0.0	5	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0
	計	1,704,977	99.9	842,914	99.7	1,854,841	100.0	907,973	99.8	1,789,581	100.0	876,926	99.8
有担保 ローン	リボルビング	666	0.1	1,703	0.2	576	0.0	1,449	0.2	624	0.0	1,578	0.2
	1年以下	5	0.0	15	0.0	3	0.0	9	0.0	4	0.0	12	0.0
	1年超5年以下	35	0.0	41	0.0	38	0.0	57	0.0	38	0.0	53	0.0
	5年超10年以下	88	0.0	228	0.1	79	0.0	191	0.0	83	0.0	207	0.0
	10年超15年以下	34	0.0	100	0.0	29	0.0	81	0.0	32	0.0	74	0.0
	15年超20年以下	8	0.0	17	0.0	7	0.0	15	0.0	7	0.0	17	0.0
	20年超25年以下	30	0.0	192	0.0	22	0.0	119	0.0	26	0.0	150	0.0
	25年超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	866	0.1	2,299	0.3	754	0.0	1,925	0.2	814	0.0	2,095	0.2
リボルビング	1,571,763	92.1	796,353	94.2	1,723,825	92.9	863,549	94.9	1,656,650	92.5	831,187	94.6	
1年以下	1,224	0.1	148	0.0	1,157	0.1	138	0.0	1,210	0.1	153	0.0	
1年超5年以下	106,016	6.2	38,316	4.5	108,870	5.9	35,613	3.9	108,644	6.1	37,361	4.3	
5年超10年以下	20,881	1.2	6,072	0.7	16,860	0.9	7,080	0.8	18,489	1.0	6,440	0.7	
10年超15年以下	5,846	0.4	4,062	0.5	4,775	0.3	3,328	0.4	5,290	0.3	3,658	0.4	
15年超20年以下	70	0.0	60	0.0	65	0.0	57	0.0	67	0.0	58	0.0	
20年超25年以下	39	0.0	199	0.0	38	0.0	129	0.0	41	0.0	160	0.0	
25年超	4	0.0	1	0.0	5	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0	
合計	1,705,843	100.0	845,213	100.0	1,855,595	100.0	909,898	100.0	1,790,395	100.0	879,021	100.0	
1件当たり平均期間	—				—				—				

(注) 「1件当たり平均期間」は、リボルビングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

(G) 貸付利率別残高

貸付利率別		前中間会計期間末 (2023年9月30日)				当中間会計期間末 (2024年9月30日)				前事業年度末 (2024年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保 ローン	年率10.0%以下	131,188	7.7	56,464	6.7	127,125	6.9	54,593	6.0	129,964	7.3	55,791	6.4
	年率10.0%超 15.0%以下	362,174	21.2	387,533	45.8	378,348	20.4	406,169	44.6	367,462	20.5	394,102	44.8
	年率15.0%超 18.0%以下	1,211,615	71.0	398,916	47.2	1,349,368	72.7	447,210	49.1	1,292,155	72.2	427,032	48.6
	年率18.0%超 20.0%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	年率20.0%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	1,704,977	99.9	842,914	99.7	1,854,841	100.0	907,973	99.8	1,789,581	100.0	876,926	99.8
有担保 ローン	年率10.0%以下	223	0.0	786	0.1	202	0.0	658	0.1	211	0.0	703	0.1
	年率10.0%超 15.0%以下	643	0.1	1,512	0.2	552	0.0	1,266	0.1	603	0.0	1,392	0.1
	年率15.0%超 18.0%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	866	0.1	2,299	0.3	754	0.0	1,925	0.2	814	0.0	2,095	0.2
合計		1,705,843	100.0	845,213	100.0	1,855,595	100.0	909,898	100.0	1,790,395	100.0	879,021	100.0

(へ) 資金調達の内訳

(A) 調達別内訳

借入先等	前中間会計期間末 (2023年9月30日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)		前事業年度末 (2024年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)
金融機関等からの借入	392,704	0.41	443,160	0.54	423,425	0.44
その他 (社債・CP)	154,997 (154,997)	0.35 (0.35)	164,968 (164,968)	0.49 (0.49)	164,989 (164,989)	0.49 (0.49)
合計	547,701	0.40	608,129	0.53	588,414	0.46
自己資本 (資本金)	623,163 (63,832)	— (—)	633,335 (63,832)	— (—)	625,591 (63,832)	— (—)

(注) 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

(B) 金融機関別内訳

金融機関別	前中間会計期間末 (2023年9月30日)				当中間会計期間末 (2024年9月30日)				前事業年度末 (2024年3月31日)				
	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
借入金	都市銀行等	293,114	62,000	50,908	304,206	313,859	87,000	71,242	329,617	293,114	173,000	152,255	313,859
	地方銀行	47,501	11,200	7,325	51,376	60,682	9,100	8,081	61,700	47,501	27,200	14,019	60,682
	信託銀行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国銀行	1,000	—	—	1,000	1,000	—	—	1,000	1,000	—	—	1,000
	生命保険 会社	2,600	500	660	2,440	2,280	—	160	2,120	2,600	500	820	2,280
	損害保険 会社	1,500	—	—	1,500	1,500	—	—	1,500	1,500	—	—	1,500
	事業会社 (リース・ ファイナンス 会社等)	264	—	82	182	104	—	48	56	264	—	160	104
	その他の 金融機関	29,200	9,500	6,700	32,000	44,000	10,000	6,833	47,167	29,200	21,500	6,700	44,000
計	375,179	83,200	65,675	392,704	423,425	106,100	86,364	443,160	375,179	222,200	173,954	423,425	
コマーシャル・ ペーパー	34,998	147,998	128,000	54,997	29,989	124,979	130,000	24,968	34,998	251,991	257,000	29,989	
社債(一年以内償還 予定を含む)	95,000	20,000	15,000	100,000	135,000	25,000	20,000	140,000	95,000	65,000	25,000	135,000	
計	129,998	167,998	143,000	154,997	164,989	149,979	150,000	164,968	129,998	316,991	282,000	164,989	
合計	505,177	251,198	208,675	547,701	588,414	256,079	236,364	608,129	505,177	539,191	455,954	588,414	

(注) 1 都市銀行等には、株式会社SBI新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。

2 その他の金融機関には、シンジケートローンを含めて記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,321,974,000
計	5,321,974,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,566,614,098	1,566,614,098	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,566,614,098	1,566,614,098	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	1,566,614	—	63,832	—	72,322

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	588,723	37.57
丸糸殖産株式会社	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	273,467	17.45
マルイト株式会社	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	125,533	8.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	96,602	6.16
公益財団法人木下記念事業団	神戸市中央区元町通六丁目2番14号	92,192	5.88
株式会社丸糸商店	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	38,733	2.47
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区赤坂一丁目8番1号)	31,572	2.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口 4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	25,361	1.61
アロア殖産合同会社	東京都渋谷区渋谷三丁目2番4号	17,000	1.08
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,697	0.87
計	—	1,302,883	83.16

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,566,577,400	15,665,774	—
単元未満株式	普通株式 36,598	—	—
発行済株式総数	1,566,614,098	—	—
総株主の議決権	—	15,665,774	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都港区東新橋 一丁目9番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,486	60,233
営業貸付金	※2 1,121,554	※2 1,164,228
割賦売掛金	123,058	131,482
買取債権	8,212	8,930
その他	※2 96,167	※2 96,963
貸倒引当金	△92,289	△96,819
流動資産合計	1,330,190	1,365,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,878	2,729
器具備品（純額）	4,243	4,562
その他（純額）	1,263	1,100
有形固定資産合計	8,384	8,392
無形固定資産		
のれん	215	—
ソフトウェア	8,755	10,029
その他	14	14
無形固定資産合計	8,985	10,043
投資その他の資産		
投資有価証券	1,414	1,489
退職給付に係る資産	10,322	10,080
繰延税金資産	50,507	37,929
差入保証金	4,309	4,053
その他	※2 3,861	※2 3,548
貸倒引当金	△572	△560
投資その他の資産合計	69,843	56,540
固定資産合計	87,213	74,976
資産合計	1,417,403	1,439,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	769	805
短期借入金	19,242	23,696
コマーシャル・ペーパー	29,989	24,968
1年内返済予定の長期借入金	123,808	164,146
1年内償還予定の社債	60,650	25,232
未払法人税等	13,160	3,163
債務保証損失引当金	※1 11,973	※1 12,114
資産除去債務	579	188
その他	15,558	12,227
流動負債合計	275,732	266,543
固定負債		
社債	104,086	134,661
長期借入金	325,553	308,160
利息返還損失引当金	30,346	18,359
退職給付に係る負債	983	1,094
資産除去債務	5,061	5,025
その他	1,464	1,294
固定負債合計	467,495	468,596
負債合計	743,228	735,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	69,861	69,861
利益剰余金	469,849	490,308
自己株式	△0	△0
株主資本合計	603,543	624,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	21,153	27,757
退職給付に係る調整累計額	3,314	2,962
その他の包括利益累計額合計	24,468	30,720
非支配株主持分	46,164	50,132
純資産合計	674,175	704,855
負債純資産合計	1,417,403	1,439,995

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	88,521	96,351
包括信用購入あっせん収益	7,022	8,272
個別信用購入あっせん収益	33	32
信用保証収益	29,993	32,395
買取債権回収高	2,334	2,319
その他の金融収益	※1 176	※1 46
その他の営業収益	16,217	16,881
営業収益合計	144,299	156,299
営業費用		
金融費用	※2 2,219	※2 2,737
債権買取原価	876	957
その他の営業費用	※3 96,985	※3 104,582
営業費用合計	100,081	108,276
営業利益	44,218	48,022
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	5
持分法による投資利益	8	18
受取家賃	93	116
受取補償金	3	55
為替差益	15	15
その他	23	13
営業外収益合計	175	225
営業外費用		
支払利息	0	3
その他	10	4
営業外費用合計	10	7
経常利益	44,382	48,239

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	10
特別利益合計	1	10
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	127	120
その他	1	1
特別損失合計	129	121
税金等調整前中間純利益	44,255	48,128
法人税、住民税及び事業税	7,017	2,932
法人税等調整額	7,208	12,982
法人税等合計	14,226	15,914
中間純利益	30,029	32,214
非支配株主に帰属する中間純利益	2,741	2,355
親会社株主に帰属する中間純利益	27,287	29,859

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	30,029	32,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	9,626	9,231
退職給付に係る調整額	5	△350
その他の包括利益合計	9,632	8,881
中間包括利益	39,661	41,095
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	34,138	36,111
非支配株主に係る中間包括利益	5,522	4,984

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	44,255	48,128
減価償却費	1,660	1,869
のれん償却額	259	215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,222	3,424
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	1,105	140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	70
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,950	△11,987
受取利息及び受取配当金	△30	△6
支払利息	0	3
社債発行費償却	113	91
為替差損益 (△は益)	△112	73
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△18
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△10
有形固定資産除却損	127	120
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△35,371	△29,173
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△9,042	△8,383
買取債権の増減額 (△は増加)	△155	△718
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	296	△271
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,231	△446
仕入債務の増減額 (△は減少)	230	34
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,140	△2,978
その他の営業活動による増減額 (△は減少)	△511	△224
小計	△14,227	△46
利息及び配当金の受取額	30	6
利息の支払額	△0	△3
法人税等の支払額	△6,470	△12,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,668	△12,624

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△589	△1,099
有形固定資産の売却による収入	1	19
無形固定資産の取得による支出	△1,419	△2,764
投資有価証券の取得による支出	—	△56
その他の投資活動による増減額 (△は減少)	△202	1,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,209	△2,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	122,219	188,952
短期借入金の返済による支出	△116,864	△185,850
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	147,984	124,911
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△128,000	△130,000
社債の発行による収入	25,811	32,702
社債の償還による支出	△15,000	△38,945
長期借入れによる収入	59,200	79,941
長期借入金の返済による支出	△54,179	△58,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△62	△188
配当金の支払額	△7,831	△9,398
非支配株主への配当金の支払額	△1,473	△1,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,804	2,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,148	△12,384
現金及び現金同等物の期首残高	57,666	71,900
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 66,815	※ 59,516

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※1 偶発債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
信用保証業務の保証債務残高	1,278,261 百万円	1,320,202 百万円
債務保証損失引当金	11,973 "	12,114 "
差引	1,266,287 "	1,308,087 "

※2 不良債権の状況

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	441 百万円	510 百万円
危険債権	23,039 "	23,794 "
三月以上延滞債権	7,785 "	7,720 "
貸出条件緩和債権	41,262 "	40,053 "
正常債権 (※)	1,062,429 "	1,105,862 "
合計	1,134,958 "	1,177,941 "

(※) 正常債権には未収利息(前連結会計年度:13,180百万円、当中間連結会計期間:13,484百万円)が含まれております。

- (注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 2 危険債権とは、上記以外の債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 3 三月以上延滞債権とは、上記以外のその他の三月以上延滞貸付金であります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。
- 5 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権であります。

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他の金融収益のうち主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
預金利息	2 百万円	40 百万円
有価証券利息	0 "	— "
為替差益	112 "	— "

※2 金融費用のうち主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
支払利息	1,253 百万円	1,592 百万円
社債利息	581 "	663 "
社債発行費償却	113 "	91 "
為替差損	—	73

※3 その他の営業費用のうち主な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
広告宣伝費	10,232 百万円	8,685 百万円
貸倒引当金繰入額	40,171 "	46,773 "
債務保証損失引当金繰入額	6,339 "	6,463 "
従業員給与手当賞与	11,030 "	11,544 "
退職給付費用	499 "	△45 "
賃借料	2,893 "	2,832 "
減価償却費	1,660 "	1,869 "
支払手数料	11,095 "	13,118 "
のれん償却額	259 "	215 "

4 金融収益及び金融費用の中間連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。

(1) 営業収益として表示した金融収益

当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない利息等を除くすべての金融費用

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	66,815 百万円	60,233 百万円
預入期間3ヵ月超の定期預金	— 〃	△717 〃
現金及び現金同等物	66,815 〃	59,516 〃

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,833	5.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	9,399	6.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	9,399	6.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	10,966	7.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	76,332	34,841	30,107	2,904	144,187	112	144,299
金融商品取引収益	74,486	33,773	29,835	2,902	140,997	112	141,109
役員取引等収益 (注) 2	1,846	1,068	272	1	3,189	—	3,189
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	△60	—	△60	35	△24
計	76,332	34,841	30,047	2,904	144,126	148	144,275
セグメント利益	20,005	11,512	13,675	735	45,928	148	46,077

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益及び利益であります。

2 「役員取引等収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (百万円)
報告セグメント計	45,928
「その他」の区分の利益	148
セグメント間取引消去	8
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△1,867
中間連結損益計算書の営業利益	44,218

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	83,658	37,359	32,220	3,059	156,298	0	156,299
金融商品取引収益	81,681	36,188	32,008	3,057	152,936	0	152,937
役務取引等収益 (注) 2	1,977	1,170	211	2	3,362	—	3,362
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10	—	8	—	18	53	72
計	83,669	37,359	32,228	3,059	156,317	54	156,371
セグメント利益	26,189	10,956	10,203	578	47,928	54	47,982

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益及び利益であります。

2 「役務取引等収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (百万円)
報告セグメント計	47,928
「その他」の区分の利益	54
セグメント間取引消去	△7
親子会社間の会計処理統一等による調整額	47
中間連結損益計算書の営業利益	48,022

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	17.42 円	19.06 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	27,287 百万円	29,859 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	27,287 百万円	29,859 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,614,048 株	1,566,613,978 株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2024年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当の総額 10,966百万円
- ② 1株当たり中間配当金 7円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年12月2日

(注)2024年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

アコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 嶋 大 士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【会社名】	アコム株式会社
【英訳名】	ACOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下政孝
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木下政孝は、当社の第48期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

